

標準必須特許シンポジウム2022 ～各国の最新動向と議論の最前線～

概要

近年、裁判例の蓄積や各国政府等の動向により、標準必須特許（SEP）を巡る議論が一層活発化しています。そこで、特許庁では、SEPに関する最新の動向を紹介するため、標準必須特許シンポジウムを開催いたします。

本シンポジウムの講演では、日米欧の有識者から、各国・地域の最新動向が紹介されます。また、特許庁では、2018年6月に公表した「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」（手引き）の改訂を予定しており、本シンポジウムのパネルディスカッションでは、手引きの改訂に関連する様々な論点について議論します。

開催日時

2022年5月19日（木）19時～22時

開催形式

オンライン会議のWeb配信※日英同時通訳を行います
サイト：

https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/seminar/jpo_sep_symposium_2022.html



プログラム

プログラム	タイトル/議題	登壇者/パネリスト
19:00～20:00	講演	○森 清（特許庁 長官） ○蓮井 智哉（経済産業省 審議官） ○デビッド・カップス氏（元USPTO長官） ○カミル・キルヤンスキ氏（欧州委員会 DG Grow 知財ユニット長）
20:00～21:00	パネル1 各国裁判例のライセンス交渉実務への影響について （「手引き」改訂ポイントを中心に）	・パネリスト ○エヴィリナ・カルゴナイト氏（Fair Standard Alliance） ○長澤 健一氏（キヤノン） ○李 香蘭氏（ScienBiziP Japan） ○鈴木 将文氏（名古屋大学 教授） ○マッテオ・サバティーニ氏（Ericsson） ・モデレータ ○田村 善之氏（東京大学 教授）
21:00～22:00	パネル2 効率性の観点からの必須性の判断の在り方について	・パネリスト ○佐藤 英二郎氏（日立製作所） ○藤木 実氏（IP Bridge） ○松山 智恵氏（TMI総合法律事務所 弁護士） ○遠藤 秀一氏（アルダージ） ・モデレータ ○平塚 三好氏（東京理科大学 教授）

森 清



森清特許庁長官は、2021年7月現職に就任。特許庁の業務を管理し、特許権、商標権、意匠権に関する日本の政策を統括する。現職就任前は関西に4年間滞在し、近畿経済産業局長（2017-2019）、2025年日本国際博覧会協会副事務総長（理事）（2019-2021）を務め、2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」本博覧会を成功に導くために尽力した。

1986年に通商産業省に入省。2003年に管理職になって以降、11年間に渡り、中東・アフリカ・アジア等とのエネルギー協力や経済協力を担当した。その間、「エネルギー資源確保戦略」や「インフラシステム輸出戦略」の策定を主導した。その後、3年間、総務省情報通信国際戦略局次長、サイバー国際経済政策統括調整官として、インターネット政策に関する国際協調という新しい課題に取り組んだ。また、大臣官房政策評価審議官として、全省庁的な政策評価の実施も経験した。東京大学法学部卒業。ハーバード・ケネディスクール行政学修士、ブルッキングス研究所経済研究部客員研究員、日本貿易振興会・ロンドン事務所産業調査部長、国際エネルギー機関運営委員、OECDデジタル経済政策委員会委員を歴任。

蓮井 智哉



経済産業省大臣官房審議官（経済産業政策局担当）。

1993年東京大学法学部卒。1993年4月に通商産業省（現、経済産業省）入省、2012年から中小企業庁事業環境部企画課長、2016年から経済産業政策局産業構造課長、2020年、2021年には経済産業省製造産業局金属課長、総務課長などを経て、現職。

デビッド・カップス



元USPTO長官。クラブス法律事務所のパートナー弁護士であり、知的財産の管理と戦略、グローバルな知的財産規範、法律、実務慣行の発展、イノベーションに基づく資産の商業化と権利行使を含む知的財産分野のリーダー。2009年から2013年まで商務次官及び米国特許商標庁長官を務め、知的財産政策問題について大統領に助言を行う。2011年のリーヒ・スミス・米国発明法の可決と施行に尽力し、2003年から2009年までIBMのチーフ・知的財産弁護士を務める。

カミル・キルヤンスキ



欧州委員会域内市場・産業・起業・中小企業総局（DG GROW）の知財ユニット長。

このポストに就く前は、防衛産業・宇宙総局（DG DEFIS）で宇宙データと国際関係を担当するユニットを率い、DG GROWのチーフエコノミストを務め、（当時の）DG MARKTで知的財産と金融サービスの規制問題に取り組んだ。カミルは、2004年に当時新設された競争総局（DG Competition）のチーフエコノミストチームにおいて、欧州委員会でのキャリアをスタートさせた。それ以前は、ロンドンでミクロ経済に関するコンサルタント会社で上席エコノミストを務めていた。経済学の博士号と法学修士を取得。



田村 善之

東京大学大学院法学政治学研究科教授であり、北海道大学名誉教授も務める。専門分野は知的財産法。1987年に東京大学法学部を卒業し、1999年に北海道大学法学部教授、2000年から2019年まで北海道大学大学院法学研究科教授。2003年から2012年までの間には文部科学省COEプログラム拠点リーダーも歴任。2019年から現職。



エヴィリナ・カルゴナイト

エヴィリナ・カルゴナイト氏は、ブリュッセルを拠点とする団体であって、IoTの開発と展開における標準化された技術のより公正なライセンス供与を提唱する、FSAの事務総長。カルゴナイト氏は以前、ブリュッセルのサムスン電子で政策戦略および法律顧問の責任者を務めていた。彼女はEUと競争法、政務で15年以上の経験を持つ。Sidley AustinやMorrison Foerster法律事務所を含んだ個人開業で7年間過ごしたカルゴナイト氏は、当時フィナンシャル・タイムズ・グループの一部であったグローバルニュースサービスPaRRの欧州部門を設立し、統率していた。ヘルシンキ大学で法学修士、キングス・カレッジ・ロンドンで修士号を取得。カルゴナイト氏は、世界中の女性専門家を結びつけ、促進するプラットフォームであるWomen AT(W@)の創設者であり、会長でもある。



長澤 健一

キャノン知的財産法務本部長。1981年キャノン入社後、知財畑を歩み、海外関連会社の知財責任者を歴任後、10年に現職。21年に専務執行役員。

現在、日本知的財産協会副会長、日本ライセンス協会会長、経団連知的財産委員会企画部長を兼任。



李 香蘭 (り こうらん)

ScienBiziP Japan株式会社 副社長。技術者として車載用DVD・BDの開発に従事したのち知的財産部門へ異動、知的財産権に関するライセンス業務に携わる。その後、2011年シャープ(株)に入社。2016年シャープから分社したScienBiziP Japan株式会社に転籍し、標準必須特許を含む知的財産権の渉外・ライセンス業務等に従事。2021年2月から現職。知的財産権の戦略・推進・保護・ライセンスに関わる知財業務全般を推進している。



鈴木 将文

名古屋大学大学院法学研究科教授。1981年東京大学法学部卒、1986年ハーバード・ロー・スクール修了(LL.M.)。1981年通商産業省(現、経済産業省)入省、1999年から2001年まで同省知的財産政策室長。2002年から現職。



マッテオ・サバティーニ

マッテオ・サバティーニ博士はエリクソンの知的財産政策ディレクターであり、ワシントンDCのオフィスに拠点を置いている。彼の役割では、知的財産権政策、SDO、産業フォーラム、業界団体、政府機関などでの支援とプロモーションを担当。政策問題に加え、アメリカやアジアでのライセンス活動もサポートしている。



平塚 三好

東京理科大学 教授・博士（工学）。1989年よりAIを研究。1992年より特許実務に従事し、1999年米国Franklin Pierce Law Center知的財産修士課程修了後、米国法律事務所駐在。2000年パテントトロールのチームとして活動。2007年同学准教授。2013年より現職。



佐藤 英二郎

株式会社日立製作所 グローバル知的財産統括本部 副統括本部長。

1989年入社、特許取得業務に従事後、ライセンス部長代理、特許部長、知財ビジネス本部長を歴任、2018年日立技術情報サービス取締役社長、2019年日立オートモティブシステムズ転籍、2020年日立製作所知的財産本部に転籍し、2022年4月より現職。弁理士。



藤木 実

IP Bridge株式会社社長。日本で実質最初、かつ唯一の知財ファンドの運営会社である株式会社IP Bridgeにおいて、代表取締役CEOとして、特許ライセンス、知財コンサルティング事業、スタートアップへの出資や知財活動支援事業を指揮。

IP Bridge入社前は、NECにて大規模なライセンス契約や特許譲渡契約締結を通じて知財収益化を実現。また同社欧州知財拠点を創設し、現地に、標準化・R&Dチームのための特許創出プラットフォームを構築、同社のグローバル知財ポートフォリオ強化に貢献。現在は、産業構造審議会知的財産分科会委員や、国立研究開発法人課題評価委員としても活動。2018年度から4年連続でIAM誌によるStrategy 300 Global Leadersに選出。



松山 智恵

TMI総合法律事務所パートナー弁護士。

1999年3月お茶の水女子大学理学部物理学科卒業、2003年4月最高裁判所司法研修所入所、2004年10月TMI総合法律事務所勤務、2009年4月特許庁審判部審判課勤務、2011年7月TMI総合法律事務所復帰。



遠藤 秀一

アルダージ株式会社代表取締役社長。日本ビクター株式会社(現株式会社JVCケンウッド)にて、入社以来長年にわたり、同社が開発したVHSビデオ標準規格に関する全世界的なライセンスプログラムに従事。その後、フランス企業テクニカラーの子会社トムソンライセンシング(その後インターデジタルに事業譲渡)の日本代表を務め、デジタルテレビやカムコーダに関する国内のライセンスプログラムおよびアルダージの特許プールをサポート。2018年5月より現職。日本におけるデジタルテレビ関連技術に関する特許プールの管理運営に携わる。

この間、MPEG-2をはじめとする画像圧縮関連標準技術の特許プールやDVDをはじめとする光ディスク関連標準技術の特許プールおよび日本におけるデジタルテレビ関連標準技術に関する特許プールの特許権者会議に会社代表として参加。MPEG LAが運営するMPEG-2の特許プールとアルダージが運営するデジタルテレビ関連の特許プールにおいては特許権者会議の議長を務める。